

刑務所出所後を支援 県生活定着センター開所10年

高齢者ら33人自立

住居や収入源を確保できないまま刑務所を出た高齢者らの社会復帰を支援する県生活定着支援センター(徳島市中昭和町1)が2011年に開所されてから10年が過ぎた。昨年3月末時点で支援した69人のうち、33人が地域で自立した生活を送っている。今年4月からは不起訴や執行猶予処分になるなどした人にも同様の支援を始め、再犯防止の取り組みを強化する。

1月下旬、徳島市の60代 男性は若い頃から仕事が男性がセンターを訪れた。 続かず、路上生活を経験し県警OBで相談支援員の柘 酒を飲んで万引を繰 富洋幸さん(68)北島町鯛 返し、2度服役。刑務所 浜IIらが迎え、近況を聞 では知的障害と診断され いたり昔話をしたりした。 た。19年9月に出所し、セ



県生活定着支援センターを訪れた男性(右)と話す柘富さん(徳島市中昭和町1)

再犯防止の取り組み強化へ

センターに紹介してもらった徳島市内のパートで1人暮らしを続ける。訪問介護を利用しているほか、センターで新聞を読んだり、市役所から届く通知を相談支援員に見せて助言をもらったりしている。

柘富さんは「出所した人が再び罪を犯さないためには、規則正しい生活をしてもらい、寂しい思いをさせないことが大事。一人一人に合ったアドバイスをした」と言う。

センターでは、相談支援員4人が出所6カ月前から面接してニーズを把握し、住居や福祉施設を探す。出所時には出迎え、生活保護の受給申請など必要な手続きを代行。出所後1年は定期的に訪問している。

県内外の保護観察所から受け入れ要請があった69人のうち33人が自立し、継続して支援を受けているのは

11人。残り25人のうち、手続きの煩わしさなどを理由に支援を途中で辞退したのが13人、支援中に再び罪を犯したのが12人だった。

21年版犯罪白書によると、出所後に再び罪を犯して刑務所に入る割合「再入率」の高さが目立つのが、65歳以上の高齢者だ。出所後2年以内の再入率は減少傾向ではあるものの、19年は19.9%を占めた。罪名別の再入率では窃盗が21.8%で最も高い。

国は21年度から容疑段階や公判前から支援に入り、釈放後に必要なサービスにつなげる事業をスタートさせた。これまでの出口支援に加え、犯罪の入り口段階に早期支援で再犯防止につなげる。

4月から入り口支援を始めるセンターの岡崎譲治所長(63)北島市南昭和町4-IIは「福祉サービスを使いながら日々を充実させるのが重要。関係機関と連携を深めつつ、センターの活動をPRしていく」と話している。

(藤島慶祐)

地域生活定着支援センター 刑務所を出る65歳以上や障害者の住まいを調整して適切な福祉サービスを受けてもらい、再犯防止を図るため国が2009年度から全国で設置を始めた。徳島の支援センターは2011年6月に開所。県社会福祉事業団が県から事業を受託し、刑務所や保護観察所、市町村などと連携している。